

令和2年度 沖縄県発達障害者支援体制整備委員会 議事録

日 時：令和3年3月29日（月）18：00～20：30

場 所：県庁5階 子ども生活福祉部会議室（各委員はWEBでの会議参加）

出席者：

(1) 委員

原田 聰志	独立行政法人国立病院機構琉球病院精神科医
安村 勤	特定非営利活動法人名護市障害者関係団体協議会 地域生活支援センターウェブ所長
東 由美子	県教育庁八重山教育事務所主任指導主事
名倉 彰子	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 沖縄障害者職業センター所長
中地 学	沖縄市こどものまち推進部こども相談・健康課長
岡 剛	与那原町福祉課長
米須 綾子	そら okinawa 代表
城間 園子	琉球大学大学院教育学研究科高度教職実践専攻准教授

(2) 事務局

子ども生活福祉部障害福祉課

宮里 健（課長）、小渡 順子（地域生活支援班長）、比嘉 才蔵（主任）

沖縄県発達障害者支援センター

NPO 法人わくわくの会

(3) 関係課

保健医療部

地域保健課

比嘉 隼人（母子保健班主事）

教育庁

義務教育課

喜久川 洋（幼児教育班長）

県立学校教育課

新垣 ゆかり（特別支援教育室主任指導主事）

子ども生活福祉部

子育て支援課

上間 勝盛（子育て班長）

<議事録>

(開会)

(資料の確認)

(開会あいさつ)

(委員の自己紹介)

(議事進行)

会次第「2. 議事」に沿って事務局（県障害福祉課、沖縄県発達障害者支援センター、NPO 法人わくわくの会）から以下の内容について、説明及び報告が行われた。

(1)第3期沖縄県発達障害者支援体制整備計画及び発達障害者支援に関する事業について

(2)第3期計画における関連事業及び実績

(3)報告事項

①発達障害児（者）支援機関連絡会議について

②市町村職員向け発達障害関係研修について

③沖縄県発達障害者支援センター連絡協議会について

④令和3年度市町村発達障害児（者）支援体制整備状況に関する実態調査について

⑤主要4事業（センター運営事業、市サポ事業、地マネ事業、かかりつけ医事業）における新型コロナウイルスの影響及び対応について

(休憩)

(質疑・応答)

〈中地委員〉

- ・沖縄市の取組を紹介させていただきたい。本市では、平成28年度に発達支援担当を設置するとともに、発達支援に関する指針を策定し、乳幼児期から青年期までの取組を体系的に整理した。その中でも、乳幼児期については、乳幼児検診、検診後の事後教室、発達相談、保育園や幼稚園での保育士等による支援、巡回支援に取り組んでいるが、近年は保育園や支援児の数が増加しており、以前は月1回のペースで行っていた巡回支援が、最近は3ヶ月に1回になる等の状況が続いていた。そこで、関係機関の協力のもと、保育士等が現場でのマニュアルとして活用できるものとして「保育所・幼稚園における気になるこどもへの支援の手引き」を作成・整備するとともに、家庭保育の子どもに関しては、発達相談窓口を設置し、相談支援を受けやすいような取組を展開しているところである。
- ・学齢期に関しては、「学校に相談しづらい」等の意見があることから、保護者に寄り添った相談支援が不足しており、学校を対象とした研修等が必要だと感じている。
- ・市町村では継続的な専門職の配置が難しいという状況があることから、本市では民間団体と連携して研修の開催等を行っており、そのような取組によって民間団体の人材を育てて継続性を確保するという考えもある。
- ・県や沖縄県発達障害者支援センターにおけるWEBでの研修開催は離島でも参加しやすく、良い取組だと感じた。また、市町村で活用できるマニュアルを整備すると、取り組みが推進されるのではないかと考えている。

〈岡委員〉

- ・資料4の「市町村職員向け発達障害関係研修」及び資料7の「動画配信型研修プログラム」に関して、どうして動画配信の期間を区切っているのか。また、研修の時期は人事異動を考慮して実施できないか。
- ・与那原町では、NPO 法人わくわくの会の協力を得て、児童デイサービス事業所等に対してペアレントトレーニングやティーチャーズトレーニングを実施しているが、事業所によって参加不参加が分かれる。そんな中でも、研修意欲がある方はいると思うので、少しでも多くの方に研修を受講してもらえるようなシステム作りが重要だと感じる。
- ・資料6のアンケートについて、P19の「設問V その他」は教育担当に対するものなのか、市町村全体に対するものなのか確認したい。

〈事務局〉

- ・市町村職員向け研修について、今年度に関しては、新型コロナウイルスの影響を考慮して検討していく中で、このような時期となった。次年度については、開催時期について再検討していきたい。
- ・動画配信期間を区切っていることについては、受講者からのアンケート回収やその内容を踏まえた次年度の検討を行うという観点から、一定の期間を設定した。
- ・資料6のアンケートについて、P19の「設問V その他」は教育担当に対する質問である。また、保健・保育・障害福祉の各担当者にも同様の質問を行っており、その結果はシステム図としてまとめられ、実態を把握する資料として活用されるものである。

〈安村委員〉

- ・相談支援の視点から、お話をさせていただきたい。取組が多岐にわたっているが、切れ目のない支援という観点からすると、相談支援専門員も重要な役割を担っていると考えており、既に取り組みがなされているかも知れませんが、相談支援専門員のスキルの向上も含め地域支援マネージャーや発達障害者支援センター等との更なる連携が取れるとありがたい。例えば連携圏域の相談部会等で事例検討行うなど。

〈事務局〉

- ・安村委員からの御意見に関しましては、事業の受託先とも調整し、次年度の取組を検討していきたい。

〈城間委員〉

- ・コロナ禍における学校現場や大学での発達障害児（者）は、人との接触を避ける等の厳しい状況でストレスが増しており、私たちが何をできるのかを考える必要がある。
- ・発達障害に関する取組については、それぞれの機関で実施されているが、関係機関相互で役割や取組内容が理解され連携できているのか、気になるところである。教育分野であれば、保育園と学校との意識のズレがあったりするので、移行期において支援をつなぐ意識が必要であると考えます。
- ・発達障害に関する研修について、今年度は新型コロナの影響で一斉配信の形式で実施されているが、理解レベルに応じた内容となっているのか疑問があるため、今後の研修実施体制について検討が必要と思われる。
- ・学校現場では、発達障害児に対して行動面では対応できるようになっているが、学習に関する部分

への支援が困っているのではないかと感じている。認知の特性への理解を深めることが重要であるため、そこを考慮した研修体制を構築することが必要だと感じている。

〈事務局〉

- ・保育、教育、就労等の各分野が連携した取組を実施することは重要であり、県庁内に設置している支援機関連絡会議等を通して、今後とも情報共有や連携を図っていききたい。
- ・理解のレベルに応じた研修について、発達障害者支援センターにおいて動画ライブラリを今年度で構築することとしており、体系的で研修目的に応じた配信型の研修が充実できるのではないかと考えている。
- ・学校現場に関する取組について、従来から発達障害者支援センターが中心となって教育関係者と連携して研修等を実施している。今年度については、配布している支援ガイドブック「ABCD 仮説くん」を沖縄県教育委員会と連携して作成する等の取組も行っている。
- ・移行期の支援について、発達歴や支援記録等をまとめた「新サポートノートえいぶる」を活用することで円滑な移行支援が可能になると考えており、圏域毎での研修など普及啓発に努めているところである。

また、各圏域毎の自立支援協議会療育教育部会等を通して、教育分野との連携を深めていけるよう、取り組んでいるところである。

〈事務局〉（関係課：県立学校教育課）

- ・関係機関の連携に関して、昨年度から医療、教育、福祉が連携するための機会を設けており、保健師も参加してもらって支援をつないでいく関係作りから始めたところである。今年度については、新型コロナウイルスの影響で会議は実施できなかったが、次年度以降も継続して取組を推進して行きたいと考えている。
- ・先ほど中地委員からあった「学校に相談しづらい」という意見については、真摯に受け止めて今後の取組に生かして行きたい。
- ・城間委員からあった認知の特性に関する研修について、特別支援学級の先生向けにはコグトレを実施しているところであるが、通常学級の先生方へも拡大できないか、検討して行きたいと考えている。

〈事務局〉（関係課：義務教育課）

- ・今年度は新型コロナウイルスの影響で実施できなかったものの、令和元年度においては、保育技術協議会として幼児教育合同研修会を2回開催し、120人が参加した。この研修会において、沖縄県発達障害者支援センターから講師を招いて、発達障害の特性に関する内容等を取り入れており、今後も継続して実施して行きたいと考えている。

〈東委員〉

- ・かかりつけ医等発達障害対応力向上研修事業について、資料5のP5で「離島・へき地の支援者にとっても有効であった。」とあるが、今後の展開を確認させていただきたい。
- ・保護者から受診医療機関の相談を受けることがあるが、八重山の場合は八重山病院しかない。今後、地域の診療所等でも受診可能となるよう、そしてその情報が発達障害児（者）に周知されるような取組を行っていただきたいと考えている。

〈事務局〉

- ・当該事業については、発達障害に関する医療体制の充実を図る目的で実施している。
その成果については、資料2の関連事業の数値目標にあるとおり、令和元年度末時点の支援協力医療機関が48カ所で、令和5年度の目標値を上回っていることを考えると、少しずつではあるが、表れてきていると考えている。
- ・一方で、東委員からのご指摘のとおり、地域によっては対応できる医療機関に限られるという状況もあるため、今後の取組について検討していきたい。

〈原田委員〉

- ・資料5のP5に記載されている「子どもの心の診療ネットワーク事業」について、琉球病院が拠点となって実施しているものであるが、かかりつけ医等発達障害対応力向上研修事業と連携して取り組んでいけたらと考えている。
また、この事業に関連して、県内で主に児童系診療を行っている医者が情報交換等を行うための「子どもの心の診療ネットワーク会議」というものを立ち上げており、体制整備委員会とも情報共有や連携を図っていただくとともに、両方で共通する委員もいることから、その日程調整についてもご配慮いただきたいと考えている。

〈米須委員〉

- ・十数年も親の会に在籍し、ペアトレの講師等の活動も行ってきたが、近年は親のストレスを解消する場がないと感じており、それが解決しなければ子どもの支援に繋がらないと実感している。親がどれくらいのストレスを感じているのか、そして、そのストレスへの対処能力があるのか、それが重要だと考えている。
- ・学校現場において、「診断書の提出を求められる」というのは、常に会議等でテーマとなる。原田委員のように診断を行う先生方から学校に対して、その必要性や意義について、研修していただけたらと考えている。
- ・ペアトレについて、導入しようとしても難しいという実態がある。理由としては、ペアトレを実践するには技術と忍耐が必要で、その力が育っていない親からすると厳しいものがある。始めはペアプロから開始し、親のストレス緩和をしながら、必要な方々にペアトレを実施するという方法が効果的だと感じている。

〈事務局〉

各委員からの御意見等は、第3期沖縄県発達障害者支援体制整備計画の各種施策に係る今後の取組において検討していきたいと考えているので、今後とも御協力をお願いしたい。

本日は、長時間にわたりご対応いただき感謝申し上げます。

〈開会〉

以上